令和6年度 東京都立大田桜台高等学校経営報告(全日制課程)

本校全日制課程は、平成 14 年 10 月「都立高校改革推進計画・新たな実施計画」により、東京都立赤坂高等学校(全日制課程)と東京都立市ヶ谷商業高等学校(全日制課程)を発展的に統合し、進学型専門高校として設置することが策定され、平成 21 年4月に「東京都立大田桜台高等学校ビジネスコミュニケーション科」として開校され、平成 23 年4月移転し現在に至る。

開校当初より、実践的な英語や異文化に触れた教育とビジネス教育によって、幅広いコミュニケーション能力を高め、グローバル化の時代に対応できる知識や技術を身に付け、文系大学を目指すことを特色とし、キャリア教育を中心とした教育活動の中で、将来の目標をしっかりともち、自分の学びたいことが深く追求できる大学に進学できるよう支援している。

重点項目 〔評価基準 A:満足 B:概ね満足 C:もう一歩〕 ※()内の数値は令和5年実績

1 学習指導

継続実施する。

今年度の取組目標

- ビジネスコミュニケーション科の特色ある学習指導の実践
- ・英語教育推進校としての活動実施
- ・ビジネス科による特色ある授業・活動の実践
- 社会で求められる基礎的な知識、技能を習得させるとともに、思考力・判断力、協調性、創造力を 伸長し、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を高める
- 多様な方法による学習評価の組織的・計画的に改善を図り、適切に実施する
- 課外活動への積極的な参加を促進し、すべての教育活動において主体的な取り組みを推進する
- 地域・企業等と連携した教育活動を展開する

具体的な方策	取組と成果	評価
① コミュニケーション能力育成教育の推進 ア 読書活動を推進する。 イ 新聞を活用した授業を実践する。 ウ 各教科及び教科横断等による校内プレ等が 主催する。 ② Global Education Network 20 指定校 (GE-NET20)としての活動の充実 ア 多読・多聴の充実等、英語で理解する教育方法を実践する。 イ 英語関係資格取得・スコアアップを推進・支援する。 ウ 英語による校内発表機会の充実及びが都の一ル等に参加する。 エ 長期体業中の海外語学研修や海外ビジネス科による特色ある教育活動の実践 ア 外部の各種関係機関等との連携・協働を図り、体験的な学習を推進する。 イ ビジネス科による特色ある教育活動の実践 ア 外部の各種関係機関等との連携・協働を図り、ビジネスでででである。 イ ビジネススがでである。 エ 課題研究、各種団体主催の各種コングでの充実及び企業に、プログラング教育を導入ので、会教加する。 エ 課題研究、とので、というで表表ので、というで、というで、というで、というで、というで、というで、というで、という	 ○適切な学校運営・教育活動が実践できるよう校務運営の適正化を進めた。 ・職員が業務をより正確に、より効果的に実施できるよう体制を整備した。 ・教務、留学、定期考査規定、年間行事予定の見直し・成績連絡票と考査時のチャイム導入・拡大部会(年3回)、入選研修(年3回)・統合型公務支援システムにおける点検体制の整備 〈各教科の次年度へ向けての課題〉 ○国語科では、生徒の希望進路実現に向け、基礎学力の定着と応用力の育成のため、習熟度クラスの授業内容をさらに充実させたい。小論文模試・志望理由書模試を実施し、今以上に進路活動に活かしていきたい。また、次年度も読書と新聞記事を活用させ、各種コンテストやブックトークに参加し、思考カ・判断力・表現力を身につけさせたい。各種資格試験に積極的に取り組ませ、知識と技能を習得させたい。 ○地歴公民科では、個々の生徒へのアプローチを強化することで、地歴公民科を学ぶ意義を理解させ、教科への興味・関心をより高めていきたい。 ○数学科では、楽しく真面目に取り組む生徒が多い一方で、群れることでの安心感を得てしまっているグループも存在しているため、定着度を可視化するなどし、目的意識を持たせたい。 ○理科では、生徒実験を通してコミュニケーション能力を身につけさせることができたが、実験レポートやプレゼンテーション能力を身につける授業展開できなかった。今後、他教科の授業展開を参考に取り組みたい。 	Α

- イ ICTの活用を一層推進し、個人端末を効果的に活用する授業を展開する。
- ウ 補習・講習の一層の充実を図るとともに、 家庭学習を習慣づける。
- エ 各種の探究活動や発表活動等を有機的に 連携させるとともに、探究・発表活動につ いて在学中に育成する能力を段階的に明確 化する。
- ①コミュニケーション能力育成教育の推進 ②Global Education Network 20 指定校 (GE-NET20)としての活動の充実
- ③ビジネス科による特色ある教育活動の実践 ④学力向上、進学対策のための指導の充実
- 〇英語科では、引き続き 教員の授業力と生徒の学力向上に向けて全教科担当で取り組みたい。教員の授業力向上のため、教員間での授業観察の機会を増やし、研修会への参加を増やしたいと考える。また、生徒の学力向上に対しては、家庭学習の定着を目指し、課題や取り組みを科内で考え、有益なものにしていきたい。
- 〇保健体育科では、体育委員を中心に、リーダーシップを育成 し、自分たちでより良い授業を作っていくという意識をもてる ようにさせたい。また、自らの課題に気づき、解決方法を個人 だけでなく他者と協力して見つけていけるような取り組みを行っていきたい。
- ○ビジネス科では、レポート課題について、出題方法や評価方法 の確認と生成AIや剽窃による課題提出者の対応に課題が残 る。一人1台端末とPC教室との使い分け。探求としての課題 研究の在り方の授業研究と外部とのリンク。カリキュラム変更 にともなう授業内容の確認と追跡を継続していく。

○教科・学年・分掌との連携

- ・拡大部会の実施、学年打ち合わせへの参加
- ・選択科目希望調査をデータ化することによる迅速な情報共有
- ○教育課程委員会を中心として、組織的・計画的に教育課程の進 行管理を行った。
- 発展的に資格取得を目指すことができるよう、ビジネス科選択 科目を見直した。
- 教科、進路指導部、担任と連携を図りながら、生徒が希望進路 の実現に向けて適切な選択科目講座を受講できるよう調整に努 めた。
- ○令和7年度からの教育ダッシュボード導入に向けて、定期考査 採点・分析システムの利用を促進している。
- ・時間割等を除き、配布資料を原則データで提供し周知
- 各実施要項、部会資料等を精選して業務の見える化の推進
- ・誰でも業務を行うことができるよう、資料・マニュアルの充実 〇業務の目に見える化の推進
- 紙とデータを特性により使い分け、業務のペーパレス化推進。
- 5月と10月にデジタル端末活用のための校内研修会を実施し、延べ53名の教員が参加。
- ○業務の内容や進捗状況を明確にすることで業務を管理し、スムーズに業務を行うことができる環境を整えている。
- 〇一人1台端末でのTeams等を活用した授業、教材開発、評価等を推進した。
- ○各教科会、教科主任会を通して研究を進め、校内研修会を開催、研究内容を共有、学校全体の理解を深めている。
- ○オンライン学習デーなどの機会をとらえて、生徒が学校生活の中で当たり前にICT端末に接する環境を継続する。
- 選択科目希望調査は、手引きと調査をteamsにより配信。
- 5月にオンライン学習デーを実施した。
- ○教科を横断した授業力向上の取り組み
- 2回の授業公開週間に合わせ相互授業参観を実施した。
- ・11月に授業評価アンケートを実施、職員連絡会で共有。

○特別活動の推進

- 短期集中講座や期末考査後の期間を活用し、通常授業以外の特別活動や探究的な活動、発表活動を実施できるよう調整した。
- ○地域に開かれた学校を目指す
- 5月と10月に授業公開を実施し、在校生保護者、中学生及びその保護者が来校した。

次年度以降の課題と対応

- 〇次年度は、定例の教科主任会議を開催する中で、教育課程委員会を組織的・計画的に運営する
- ○教科「人間と社会」や課題研究等の見直しを通し、本校における実践的・探究的な学びを整理する。
- 〇月に一回の教員研修の充実とデジタル化の推進等による業務の負担軽減をまざす。
- ○教科会、拡大部会、研修会などを通して教員研修の充実を図り、人に仕事が付くのではなく、組織として安定的に 業務や授業を実施するための仕組みづくりをする必要がある。
- 〇期末考査後の時間割では、分掌や学年主催の特別活動はあるものの、教科の延長としての特別活動の実施は少ないことが課題である。また、学校として実施する特別活動を精選し、どの学年でも確実に実施する必要がある。

2 生活指導・健康づくり

今年度の取組目標

- 規範意識を向上・定着させるとともに、基本的生活習慣を確立させ、ボランティア精神の醸成と社会人として必要な資質・能力を育成し、マナー遵守の意識と実践力を高める
- 生命尊重・他人を思いやるこころの育成に取り組み、安心・安全な学校生活を確保し、いじめ・暴力行為・自殺等の未然防止に努める
- 全教職員で交通安全指導・遅刻指導・身だしなみ・挨拶・マナー・情報モラル指導等の徹底を図
- O SCや外部機関との連携を強化し、教育相談体制と 支援内容および特別支援教育の理解と啓発を図る
- 生徒の健康状況の把握に努め、保健指導の充実と健康管理の徹底を図る

具体的な方策	取組と成果	評価
① 社会生活における基本的なルールやマナーを徹底する ア 授業時間の確保、始業・終業時刻の厳守及び組織的・計画的な遅刻防止指導を実施する。 イ あらゆる教育機会を利用した挨拶の励行及びマナーを遵守する指導を徹底する。 ② 生命尊重の教育の推進 ア 特別支援教育推進委員会やいじめ対策委員会等を活用したスクールカウンセラーとの連携強化及び教員研修の実施、教員間の情報共有、問題行動等に対する早期対応を実現する。 イ SCによる1年生全員面接、外部講師を招聘した各種の生徒向け講演会を実施する。ウ 多様性を認め、個の能力を伸長させるとともに、尊重し合う指導を徹底する。 ③ 生徒の健康づくり、体力向上、安全管理、環境美化の徹底 ア 生徒の健康状況の把握に努め、保健指導の充実と健康管理の徹底を図る。	 ○特別指導について、度を越えたイタズラ、不正行為、不適切行動、度の超えたイジリ、器物破損等が微増。 ○入学する生徒の変容。幼さゆえの問題行動が目立つ。 ・今後も学年と連携して同一歩調の指導をしていく。 ○ヘルメット着用について ・実施計画書を策定。授業を活用しポスター制作。 ・生徒会執行部にてあいさつ&ヘルメット着用推進運動。 ・教職員100%着用目標を設定。 ・推進運動を継続中も、世の中とのギャップに課題が残る。 ・夏休み前より、2学期から着用義務の周知を強化。 →夏休み明けより9割以上の自転車通学者がヘルメットを着用するようになった。 ・次年度は下校時の着用を目指したい。 ○服装指導:制服の着用指導を継続的に実施。 ・教員の研修も頭髪指導:染色した生徒を中心に指導を継続。人権に配慮した頭髪指導。 ・遅刻指導:学年が中心となり、早朝登校など行い生活リズムの改善を促す指導の継続。 	Α
①社会生活における基本的なルールやマナーを徹底する ②生命尊重の教育の推進 ③生徒の健康づくり、体力向上、安全管理、 環境美化の徹底		А
次年度以降の課題と対応 〇ヘルメットの安全な着用指導の継続		

- 〇ヘルメットの安全な看用指導の継続
- ○服装、頭髪等の学校規則の確認と運営。教員間の研修。
- ○安全な学校行事の運営(熱中症対策への取組等)。

3 進路指導

今年度の取組目標

- 総合型選抜、学校推薦型選抜等を含め、面接やプレゼンテーション、小論文による選抜に対応し得る 能力を高める
- 学習指導、進路指導等を中心として個別指導や支援を充実する
- 発表やプランニングの機会を充実させ、思考力や想像力、表現力を育成する

具体的な方策	取組と成果	評価
①大学等受験対策の充実 ア 面談週間の設定。 イ キャリアガイダンスと選択科目履修指導の徹底。 ウ 全教科の教員による論文と面接指導の実施。 エ 受験科目の補習実施。 オ 担任団と進路指導部の連携強化。 カ 中堅大学以上大学受験者への指導教員による論文・面接指導の徹底。 キ 学力受験の奨励。 ②キャリア教育の充実 ア ビジネス社会で求められる規範意識及び自他を尊重する姿勢と適切なコミュニケーション能力を持つ人材の育成。	○全学年で小論文指導を行い、3学年は模擬試験を5月に実施、1・2学年は11月に実施。1月に1・2学年小論文模試の結果を受けて、リライト講習を実施した。 ○2・3年に向け、面接指導を行った。 2年は12月と3月に分野別面接指導、3年は夏季休業中に1対1で模擬面接を全員実施した。 ・3学年対象に実施した1対1の面接指導では、3日間で3学年全員の面接指導を実施し、その後の個別指導へつなげることができた。初めに1対1の指導を受けることで生徒が「できている・できていない」の実感を得られたことは大きかった。 ○教職員の指導力向上のため、7月に外部講師を招いた進学研修会、夏季休業中にはオンデマンド形式での小論文研修を実施した。若手教諭が増加していることもあり、基本を大切にした研修を行ったところ、ベテラン教諭からもよいフィードバックが	А
①大学等受験対策の充実②キャリア教育の充実	返ってきた。また、ス・クリ教師のけた上級学校研修会では外部講師を招いた研修を行った。 〇個別指導を希望する生徒に対し、全教科の教職員による志望理由書等の出願関連書類指導、小論文指導、プレゼンテーション指導、面接指導を実施した。 〇教職員の指導力向上のため教職員を対象とした進学研修会を計画・実施した。 〇担任団と進路指導部の連携を強化し、支援を必要とする生徒情報を共有し、支援を実施した。 〇担任団と進路指導部の連携を強化し、支援を必要とする生徒情報を共有し、支援を実施した。 〇担任団と進路指導部の連携を強化し、支援を必要とする生徒情報を共有し、支援を実施した。 ・1・2年に向けて進路ガイダンスを実施した。系統別分野別ガイダンスを年2回実施した。12月に1・2学年全員を対象に学校・企業見学会を実施。受験を終えた3年生による受験報告会を行い、進路活動への意識を向上させた。 ・3年に向けて年2回の全体のガイダンスの他、希望進路別に大学進学希望者向けガイダンスを適直実施した。 ・1年「キャリア」2年「東京の経済」を活用し、自己や職業についての理解を深めさせた。 ・各学年に対して行ったガイダンスで進路に関する情報や進路に同けた意識向上ができた。ガイダンス実施後に関連する質問や日頃の学習への取り組みに関する相談があるなど、意知の上できた。コーチが体験入学を行った。また、一手に早め、早期から進路について考える機会を提供した。今年度は9月に2年、3月に1年が体験入学を行った。また、希望生徒に対し専修大の聴講生として大学での継続した授業に参加する機会を提供した。今年度は2名が参加した。・ボランティア活動の推進を行い、自己有用感を涵養するとともに社会の成員としての自己を形成できた。・ボランティア活動は昨年度の取り組みに加え、新たなボランティア活動は昨年度の取り組みに加え、新たなボランティア活動は昨年度の取り組みに加え、新たなボランティア活動は昨年度の取り組みに加え、新たなボランティア活動は昨年度の取り組みに加え、新たなボランティア活動は昨年度の取り組みに加え、新たなボランティア活動は昨年度の取り組みに加え、新たなボランティア活動は昨年度の取り組みに加え、新たなボランティア活動は昨年度の取り組みに加え、新たなボランティア活動は昨年度の取り組みに加え、新たなボランティア活動は昨年度の取り組みに加え、新たなボランティア活動は昨年度に対した。	В

ィア先を開拓し、活動を活発化することができた。

次年度以降の課題と対応

- ○面接やプレゼンテーション、小論文による選抜に対応し得る能力を高めるには 1、2 学年次の基礎学力の向上が不 可欠である。外部模試等を利用し基礎学力向上への意欲を向上させる必要を感じる。
- 〇キャリア教育をより円滑かつ効果的に行うためにビジネス科の科目である「キャリアデザイン」、「東京と経済」と 進路行事の連携や関わり方を模索することが必要であると感じる。

4 特別活動

今年度の取組目標

- 部活動加入率の向上及び満足度の向上を図る
- 運動部・文化部への加入率をあげ、部活動や委員会活動に積極的に参加させ、学校への帰属意識を 高める
- 体力·知力と異文化への理解力を向上させる
- 持続可能な社会づくりに向けた教育(SDGs)を推進する
- 生徒が主体的な学校行事や部活動の一層の活性化を図り、育成する
- 地域貢献活動の充実を図り、生徒の成長を促すとともに地域に根差した学校づくりを推進する
- 平和教育・環境教育を推進する

具体的な方策	取組と成果	評価
①部活動の活性化、スポーツサイエンスプロモーションクラブ事業 ア 卓球部(スポーツ・サイエンス・プロモーションクラブ指定)の活動を充実させる。 イ 卓球部の活動を核として、部活動加入率の向上及び満足度の向上を図る。 ウ 部活動、課外活動としての国際理解、国際交流等生徒が主体的に実施、参加に関する活動を充実させる。 ②学校行事、課外活動の活性化 ア 学校行事の実施の有無及び実施内容、実施方法を含め、コロナ後の在り方を検討し、充実を図る。 イ 地域・企業等の外部関係機関と連携し、外部人材の活用と体験的な学習を推進する。 3国際理解教育の充実、海外学校間交流推進校事業 ア 英語を活用する宿泊行事、TGG利用、学校交流、大使館等との連携を計画・実施する。(「平安装束を着る会」や「百人一首大会」)	 ○オリンピック・パラリンピック教育の推進を図る取り組みを実施した。 ○オリンピック・パラリンピック教育、本校の国際交流事業を推進し、異文化交流に取り組んだ。 ○学校設定科目等を活用し、自己の在り方・生き方と関連づけて、キャリア教育、道徳教育、平和教育、環境教育に関する知識を身に付けさせ、社会貢献活動の自覚を深めるとともに、生徒の「生きる力」を育んでいる。 ○授業を中心にSDGsに関わる取り組みを実施し、生徒の意識啓発に努めた。 ○年4回以上の避難訓練では、様々な災害を想定し、生徒主体の避難訓練になるよう取り組む必要がある。 ○年4回の避難訓練を実施する。(火災5/13・9/26 地震7/16・1/8) うち1回の7月の訓練については、大森消防署や消防団の協力のもと、1年生を対象に防災訓練を実施した。 ○9月の防災訓練、7月の避難訓練では、消防署等と連携し、「自助」、「共助」について、生徒自ら実践的に学ぶことができた。 	В
①部活動の活性化、スポーツサイエンスプロモーションクラブ事業 ②学校行事、課外活動の活性化 ③国際理解教育の充実、海外学校間交流推進校事業		В
次年度以降の課題と対応		

- ○災害はいつどのような形で起こるか分からないことから、生徒が主体的に活動できる訓練となるよう計画する必要
- 〇今後も地域貢献活動を活性化させ、豊かな心の育成を図るとともに、本校の広報活動につなげるよう努める。
- 〇青少年赤十字と連携して、ボランティアの積極的な参加を促し、社会貢献意識の向上を図る必要がある。
- ○学校設定科目等を活用し、キャリア教育、道徳教育、平和教育、環境教育等を実施し、社会貢献活動、生き抜く力 の醸成を図る必要がある。

5

5 募集•広報活動

今年度の取組目標

- 本校の教育について、WEB等の情報発信を活性化させ、中学生、保護者、中学校、学習塾等の関係者の理解を深め、本校を第一志望とする応募者の増加を図る
- 学校見学会・説明会の内容を工夫するとともに、効果的な中学校訪問、 学習塾対策等を実施する

具体的な方策	取組と成果	評価
①広報活動の充実 ア ホームページ等、情報発信の充実と適宜更新を図る。 イ 学校説明会(オンラインを利用したものを含む)・体験授業・体験部活動の開催、塾訪問・中学校訪問・出前授業を積極的に実施する。ウ 広報活動への生徒の参加を促進する。 エ ビデオによる情報発信を一層充実させる。	 ○オープンスクールの運営・実施に取り組んだ。 ・7/13[167名]、8/2[147名]、8/20[98名] ○学校説明会 ・10/12[125名]、11/2[130名]、12/14[140名] ○体験授業 ・8/2[89名]、11/2[58名] ○部活動体験 	В
次年度以降の課題と対応	・8/20[19名]※熱中症対策等により実施時期の変更予定 ○臨時個別相談会 ・12月[4名]、1月にイブニング説明会[6名]を実施した。 ○外部説明会(さんだるセミナー4回、塾主催説明会1回等)、学校訪問、塾訪問、出前授業8校での講師派遣などに積極的に取り組んだ。 ○「今週の桜台」として、生徒の学校生活の様子を学校HPで伝えた。また、学校説明会の情報も適宜更新し、更新する回数は115回に至った。 ○PR委員会を活用し、オープンスクールや学校説明会において生徒による学校紹介を実施した。また、これが桜台(体験活動報告会)も9/21に実施し、46名の参加があった。 ○PR委員の参加したオープンスクール・学校説明会は、参加者からもよい評価を受けたため、今後も継続していきたい。○入学式や卒業式では早期に実施要項の作成や来賓への案内状送付を行うよう今後も心掛けていく。 ○語学研修ではイギリスに加え、フィリピンでの実施を開始した。ベトナムやキルギスへの生徒向け研修旅行を計画した。その他、海外からの学校訪問の依頼があった場合には受け入れ、生徒との交流の機会を増やしていく。・フィリピン語学研修5名 キルギス研修2名 ○図書委員会の活動を文化祭・POP作成・選書の3つの班に分け、生徒を中心に実施した。文化祭では委員会活動として古本市を実施した。 ○入学時に一人1台端末の設定を指導し、生徒が支障なく利用できるようにICT支援員と協力してサポートを行うった。 ○先生からのICTや視聴覚機材の活用をサポートした。 ○在学中の生徒に対する奨学金を担当し、生徒への告知や申請補助を行った。 ○職員室等の備品・消耗品管理、名刺準備など業務への支援補助を行った。	В

次年度以降の課題と対応

- 〇生徒募集に関しては、推薦倍率 1.13、一次倍率 0.67 であった。昨年度と比較して推薦、一次ともに下回る状況であった。来年度から 11 月に行われていた都立高校合同説明会が7月に変更されるのに伴い、学校説明会の回数や内容を見直す必要がある。
- 〇海外修学旅行の実施に向けて、海外学校間交流の促進が求められる。実際に迎え入れる際の体制作り、受け入れプログラムの充実を検討していく。GE-NET2Oの事業終了に伴い、キルギスやベトナムの研修旅行の見直しが必要である。語学研修については、費用の高騰から参加者の減少がみられたが、フィリピンが加わったことで安い費用で参加できることから、保護者や生徒への周知を行う。

- 〇図書委員会が復活して2年経過し、委員会活動のさらなる充実や生徒の活動促進を行っていく。
- ○1 年次の防災訓練を継続して実施するため、関係機関との継続した連携が求められる。 また、HUG のルールや進め 方を全体説明では十分に理解できていない生徒もおり、実施方法の改善が求められる。
- I C T機器や視聴覚機材の利活用だけでなく、一人 1 台端末も含めた PC や機材の保守・管理をどのように実施していくのか検討が必要である。
- ○職員室の環境整備を継続的に進め、職場環境の改善を進める必要がある。

6 学校経営・組織体制

今年度の取組目標

- 効率的で効果的な校務運営を実現する
- 地域に愛され、都民に必要とされる明るい開かれた学校風土の醸成
- 高い倫理観をもち法規法令の遵守ができる教職員集団を目指す
- 働き方改革、ライフ・ワーク・バランスの推進に積極的に取り組む
- 経営企画室からは行政系職員から見た教育活動等への提言を行う

具体的な方策	取組と成果	評
① 経営企画室と職員室の連携強化 ア 教職員との連携により、効率的・効果的で、 緊急時に柔軟に対応する予算編成及び適切な 執行管理を行う。 イ 施設設備の定期的な安全点検・安全管理及 び迅速な修繕の徹底を図る。 ウ 自律経営推進予算・学校徴収金会計につい て適正な計画を立案し、計画的・効率的な予算執行と会計処理を行う。 エ 節電等の省エネルギー・資源リサイクル化を推進する。 ② 服務事故の防止 ア 日常的なクリーンデスクの励行と個人情報の管理方法の統一を図る。 イ 服務事故防止研修の実施と適宜情報提供により、服務事故をゼロとする。 ③ ライフ・ワーク・バランスの推進 ア 分掌内の情報共有及び分掌単位の校務運営により、業務を共有する。 ① 経営企画室と職員室の連携強化 ② 服務事故の防止 3 ライフ・ワーク・バランスの推進	 ○業務分担の適正化、会議の時間短縮等業務の効率化を図り、時間外勤務の軽減に取り組み、教職員の在校時間を縮減した。しかし、一部の教員は在校時間を縮減することができなかった。 ○服務事故・個人情報紛失事故・体罰や不適切な指導の根絶に向けた校内研修を各学期に1回以上実施し、服務事故防止に努めた。 ○自律経営推進予算は適正執行し、備品については100%執行、自律経営推進予算の一般需用費センター執行率は65%であった。 ○都の施策「HTT」に則り、節電・資源リサイクル化の推進を図った。 ○教育課程、校務運営に関しては、概ね計画的に実施できた。月間行事予定を活用した調整により、学年、分掌の業務がスムーズに進行できている様子が見られた。 ・計画的・効率的な職務遂行を徹底し、ライフ・ワーク・バランスの実現をさらに図りたい。 ・経営企画室と連携を図り、来校者等への丁寧な接遇、危機対応力の向上を図った。 	B

次年度以降の課題と対応

- 〇研究授業後に協議会を行い、授業研修の充実を図る必要がある。本校が初任者の教員も増えていることから、人材 育成、授業研究の場面設定が急務である。
- 〇計画的・効率的な職務遂行を徹底し、ライフ・ワーク・バランスの促進を図る必要がある。
- 〇服務事故防止研修を毎学期に1回以上実施し、今後も服務事故および体罰等の不適切な指導をゼロとする。
- 〇経営企画室と連携を図り、来校者等への丁寧な接遇、危機対応力の向上を図る。

【重点目標達成のための具体的数値目標と令和6年度の結果】

数値目標	具体的な数値目標	成果 ()内の数値は令和5年実績
重点目標達成のた めの数値目標	・授業満足度(生徒) 90%以上・基礎的検定合格率 各 80%以上・図書室貸出総数 2,500冊以上	 ・授業満足度(生徒) 85.4%(85.1) ・基礎的検定合格率 第 記 93.4%(89.8) 情報処理 72.2%(76) ・図書室貸出総数 2,023冊(2,140)
	・中退者数 5人以下・特別支援委員会開催回数 学期に2回以上・生徒事故件数 0件・年間遅刻延べ回数 1日平均10人以下・生活指導満足度(保護者) 90%以上	 ・中退者数 4人(4) ・特別支援委員会開催回数 10回(10) ・生徒事故件数 0件 ・年間遅刻延べ回数 1日平均13.1人(15.4) ・生活指導満足度(保護者) 89.1%(90.8)
	 ・難関私立大学現役合格者数 5人 ・私立大学現役合格者数 15人 ・就職者 希望者100% ・進路決定率 100% ・大学・短大等進学率 65%以上 	 ・難関私立大学現役合格者数 1人(1) ・私立大学現役合格者数 6人(12) ・就職者数 希望者100% ・進路決定率 95.5%(93.1) ・大学・短大等進学率 四大 64.6%(66.4) 短大 6.1% 専門 15.9% 就職 7.9%
	・進路指導満足度(生徒) 90%以上・進路指導満足度(保護者) 90%以上	進路指導満足度(生徒) 88.8%(90.4)進路指導満足度(保護者) 91.0%(90.1)
	・部活動加入率 80%以上・部活動満足度(生徒) 80%以上・地域貢献活動 年間 5回以上	・部活動加入率 50.2% (79.9) ・部活動満足度(生徒) 71.3% (77.8) ・地域貢献活動 20回(5)
	・中進対倍率 1.00 倍 ・推薦応募倍率 1.5 倍以上 ・一次応募倍率 1.1 倍以上 ・学校説明会等対応者数 500 組人以上 ・ホームページ更新回数 100回以上	・中進対倍率 0.68 倍 (0.82) ・推薦応募倍率 1.13 倍 (1.17) ・一次応募倍率 0.77 倍 (0.97) ・学校説明会等対応者数 357 組 (449) ・ホームページ更新回数 115回 (98)
	・一般需用費のセンター執行割合 60%以上	一般需用費のセンター執行割合 65%(61)